

平成 30 年度

石見銀山基金 一般事業募集要項

【初挑戦枠用】

初挑戦枠とは、これまでに石見銀山基金の事業申請を行ったことのない
団体、グループが事業実施の対象となります。
ぜひ、チャレンジください。

お問い合わせ先：

〒699-2301 大田市仁摩町仁万 562 番地 3

大田市役所仁摩支所内

NPO 法人石見銀山協働会議 事務局

TEL : 0854-88-2111 FAX : 0854-88-4276

※事務所移転に伴い、電話番号の変更準備
期間中は仁摩支所の電話番号を使用いた
しております。

MAIL : info@ginzan-npo.jp

HP : <http://ginzan-npo.jp/>

対応時間：平日 9 時 00 分～ 17 時 00 分

NPO 法人石見銀山協働会議
島根県大田市

1. 石見銀山基金と石見銀山基金事業

石見銀山基金（以下「基金」）とは、石見銀山遺跡を適正に保全活用し、未来へ確実に継承していくために民間と行政が協働し、幅広い活動を持続的に実施するため、島根県内外の個人・法人・団体から寄附を募り、石見銀山遺跡の保全活用等の事業を支援することを目的に、積み立てられた基金です。

石見銀山基金事業（以下「基金事業」）とは、石見銀山遺跡を「守り、活かし、究め、伝える」市民活動や、石見銀山遺跡におけるユネスコの精神に基づく平和と人権を尊重する啓発活動を選定し、基金を活用して取り組む事業です。

なお、基金事業は、大田市の会計（予算）から補助金の執行（支出）を行うため、平成30年度当初予算に関わる大田市議会の議決が得られない場合は、この公募によって生じた一切の権利及び義務は効力を失うものとします。

2. 事業の対象となる活動

石見銀山行動計画に記載された石見銀山遺跡の保全活用等の活動を対象とします。

石見銀山行動計画は、NPO 法人石見銀山協働会議（以下「石見銀山協働会議」）のホームページ（URL：<http://ginzan-npo.jp/>）に掲載しています。計画する事業が基金事業の対象であるか否かについては、NPO 法人石見銀山協働会議事務局（以下「NPO 事務局」）まで連絡ください。

事業内容

- 石見銀山遺跡に由来する伝統文化等の保存・振興活動
- 石見銀山遺跡の魅力を高め、来訪者の満足度を高める活動
《過去の事例》石見銀山のファンを増やすボランティアツアー（竹林整備等）、石見銀山街道ウォーク、観光マップ作成
- 石見銀山遺跡に関する学術的調査・研究活動
《過去の事例》石州銀の類例調査、古木調査、シンポジウムの開催
- 石見銀山遺跡の価値やユネスコの精神である平和と人権の尊重の学習活動、住民及び来訪者等への啓発活動
《過去の事例》石見銀山の歴史・生活文化・遺跡調査等に関する座学や現地検討会、動植物研究と啓発活動、石見銀山の学習、石見銀山遺跡のPR活動、石見銀山と海外のゆかりについて発信するイベント



（注）次に掲げる活動は事業の対象となりません。

- ①営利を目的とする活動（※8ページ、Q&A2参照）
- ②特定の個人又は団体のみの利益に寄与する活動
- ③政治又は布教を目的とする活動及びそれらの活動と一体性を持つ活動

3. 事業の対象となる団体等

事業の実施の対象となる団体は、過去に石見銀山基金事業に採択されたことのない、3人以上で構成される団体・グループ（以下「団体等」）です。法人格の有無は問いませんが、団体等の場合は、次の②の提出が可能な団体とし、法人格を有する団体は、次の①及び②の提出が可能な団体に限ります。

①団体の定款、会則又は規約

②構成員等名簿と連絡先

※団体等が、実行委員会等を結成して活動する場合は、次の1)及び2)の提出が必要となります。

1) 実行委員会及び参加団体等の会則、規約又はこれらに類するもの

2) 実行委員会の構成員等名簿と連絡先

4. 事業の対象とならない団体等

事業の対象とならない団体等は、次のような場合です。

1) 団体等の構成員等に、反社会的な組織に加わっている者（暴力団員等）が含まれている場合

2) 責任者（代表者と会計責任者）、連絡先等が明確でない場合

3) 補助金の管理能力に欠けると認められる場合

4) 法令遵守に問題の認められる場合（所轄庁への事業報告書の提出を忘れているNPO法人等）

5) 過去に石見銀山基金事業に採択された同一と認められる団体等の場合

6) 母体が共通で複数の申請を行っていると思われる団体等の場合

7) 過去に国及び地方公共団体等公的機関から助成を受けた際、虚偽の申告、不正の処分を受けている場合

5. 事業の実施エリア

原則、世界遺産石見銀山遺跡地内（バッファゾーンを含む）での活動を対象とします。ただし、次に掲げる場合は地域外の活動であっても対象とします。

① 調査研究活動とその成果等の公表

② 情報発信のための周知や学習、啓発活動

③ 石見銀山遺跡を対象とした研修等の社会貢献を行う活動

6. 事業の実施期間と採択回数制限

(1) 事業の実施期間は、大田市石見銀山基金事業費補助金の交付決定のあった日から平成31年3月31日までの間とします。

(2) 初挑戦枠で、事業の採択を受けられる回数は1回限りとします。

7. 事業の区分・補助率・補助限度額等

事業の区分、補助率及び補助限度額等は次のとおりとします。

内 容	補助率	補助限度額	選考方法
○石見銀山遺跡に由来する伝統文化等の保存・振興活動 ○石見銀山遺跡の魅力を高め、来訪者の満足度を高める活動 ○石見銀山遺跡に関する学術的調査や研究活動 ○住民及び来訪者等を対象とした学習活動及び啓発活動	10/10	30万円	書類審査及び公開審査

(注1) 採択件数の上限は、5件までとします。

(注2) 他の補助制度との併用は認めません。

8. 事業の対象経費

事業の対象となる経費は、要望団体等が**事業の実施に直接必要とする経費**で、次の経費とします。

区分	項 目	経費の内容
主たる経費	外部講師謝金	外部から招へいた講師や指導者に支払う謝金
	旅費	交通費実費、宿泊費等（視察旅費は対象外）
	飲料費	会議や現場作業での飲み物代（酒類は対象外）
	設計監理費	活動に必要な設計図書の作成、工事現場での指導・監督の費用
	資材購入費	活動に必要な物品・資材等の購入費用
	借上げ料	活動に短期的に必要な機材等や施設の借上げ料
	入館料及び体験料	施設への入館や体験の料金
	委託外注費（工事費を含む）	申請者では実施困難な技術・知識を要する作業等の委託費、工事費等
	印刷物作成費	教材、チラシ、ポスター、成果資料等作成代
経費その他の	事務費等	事務用品、コピー代、郵便送料、消耗品等、助成対象活動のマネジメントに係るスタッフの賃金やアルバイト代

- ① 経費の積算については、別に定める取り扱い基準に基づき行ってください。（旅費、謝金等）※取り扱い基準の内容については、別紙を参照ください。
- ② 「主たる経費」が事業費の7割以上を占めるようにしてください。
- ③ 備品については、1件につき2万円以上のものは事業の対象外経費とします。
- ④ 各経費については、見積書又は積算根拠となる資料の提出が必要となります。
- ⑤ 公開審査会や報告会への出席に係る旅費等は経費に含まれません。

9. 募集期間・要望書用紙・応募方法

(1) 募集期間

平成29年12月8日（金）から平成30年1月31日（水）まで

（平成30年1月31日（水）消印有効）

〈今後の日程〉

公開審査会の開催 平成30年2月予定

活動成果報告会の開催 平成31年6月下旬予定

(2) 要望書用紙

要望書用紙を希望の方は、石見銀山協働会議ホームページ（URL：<http://ginzan-npo.jp/>）からダウンロード又は、下記の宛先に請求ください。

NPO 法人石見銀山協働会議 事務局

住所：〒699-2301 島根県大田市仁摩町仁万562番地3

電話：0854-88-2111 FAX：0854-88-4276

※大田市役所仁摩支所（代）へつながります。

メール：info@ginzan-npo.jp ホームページ：<http://ginzan-npo.jp/>

(3) 応募方法

所定の「石見銀山基金事業要望書」に必要事項を記入し、次の書類を添付の上、NPO事務局宛に郵送か直接持参してください。なお、FAX やメールでは受け付けていません。

①添付書類

- 1) 団体の定款、会則又は規約の写し（※法人格を有する場合のみ）
- 2) 構成員の責任と役割（代表者と会計責任者等）と連絡先を明らかにする書類（任意様式）
- 3) 団体等の活動実績（A4用紙1枚程度）
- 4) 見積書

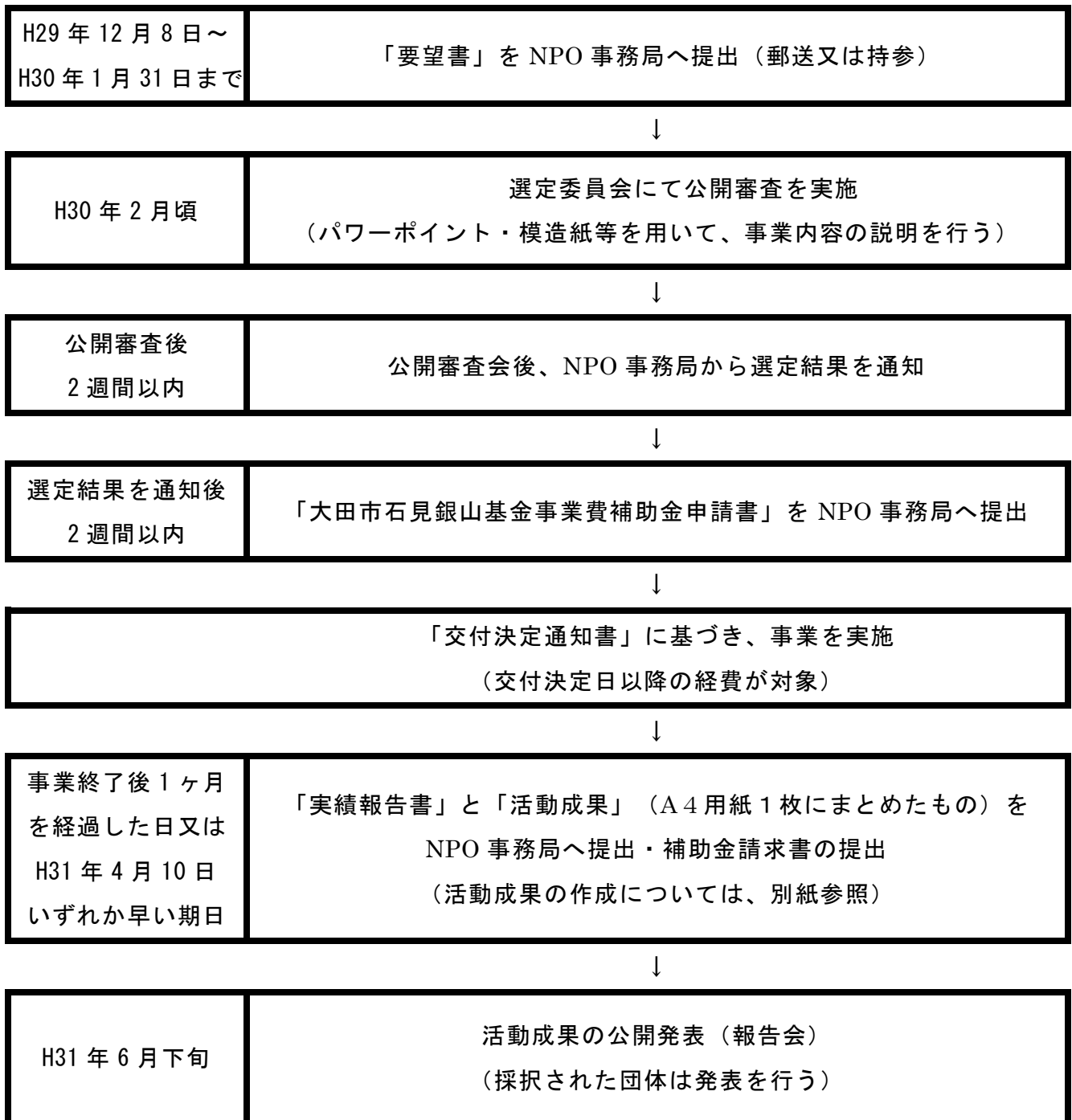
②提出部数

1部

(4) 注意事項

- ①要望書は、記載内容の修正をお願いすることがありますので、ご不明な点等は提出前にNPO事務局へ相談ください。書類の体裁が整ったものを締切日までに提出してください。要望書に不備がある場合は受理できないことがあります。
- ②締切日以降の内容変更はできませんので、早めに提出してください。
- ③提出された要望書等は返却しません。

10. 石見銀山基金事業の流れ



11. 事業の選考方法

(1) 石見銀山基金事業公開審査会の開催

事業の選定にあたっては、7名以内の有識者で構成する石見銀山基金事業選定委員会（以下「選定委員会」）による公開審査会（以下「審査会」）を平成29年3月上旬に開催します。

(2) 審査会の流れ

- ① 審査会の開催通知は、概ね2週間前にメール・FAX等でご案内します。
- ② 申請団体は、審査会の場でパワーポイントや摸造紙を用いる等、事業内容の説明をしてください。
※説明資料は、審査会が開催される2日前までに事務局までご持参いただくか、メール・郵送等により提出してください。
- ③ 選定委員会により採択された団体は、後日、石見銀山基金事業報告会（以下「報告会」）で発表してください。

12. 審査会の選定基準

選定委員は、次の評価項目について審査し、総得点の6割以上の点数を獲得した団体から順次、獲得点数の高い順に選定事業に選定します。

(1) 評価項目及び評価の着眼点

評価項目	評価の着眼点
① 公益性 (30点)	I ニーズが高い事業か。 II 幅広く地域、社会に貢献する活動か。 III 個人や団体の利益事業ではないか。
② 石見銀山らしさ (20点)	I 石見銀山の歴史、文化、自然、社会基盤等を活かす事業か。 II 石見銀山の新たな価値を見出し、地域への誇りを醸成する取り組みか。
③ 事業の斬新さ (50点)	I この地域に新たに価値を付加する事業内容か。 II 新たな視点、発想、工夫やアイデアの企画、提案で独創性や創造性を感じられるか。 III 事業が具体的かつ実効性を持つものか。 IV 実施により想定される効果が期待できるか。 V 費用に対しての効果が認められるか。

(2) 評価方法

(1) の評価項目毎に別に基準を設けて、行います。

(各選定委員の最高得点：30点＋20点＋50点＝100点)

13. 選定結果通知

選定結果については、NPO事務局から申請団体等に郵送により通知します。

なお、事業内容及び審査結果については、石見銀山協働会議のホームページ（URL：<http://ginzan-npo.jp/>）等により公表します。

14. 補助金の交付

対象事業として採択された事業を実施する団体等は、大田市石見銀山基金事業費補助金交付要綱に基づき、大田市に対して申請を行い、補助金の交付を受けることができます。

なお、申請書類は NPO 事務局へ提出してください。

15. 実績報告書等の提出

(1) 事業が終了した日から起算して1ヶ月を経過した日又は補助金の交付決定を受けた年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、大田市石見銀山基金事業費補助金交付要綱に基づき、実績報告書を提出してください。

(2) 実績報告書には、実施した事業の内容が分かる写真や資料を添付してください。

(3) 採択された事業は、その事業終了後に活動成果 A4用紙1枚にまとめ、写真等のデータと併せ、NPO 事務局へ提出してください。

※活動成果の作成については、別紙を参照ください。

(4) 提出された実績報告書や成果資料等は、ホームページ等で公開する場合がありますのでご了承ください。

16. 活動成果の報告

採択された団体等は、公開により開催する報告会に出席し、活動成果を発表してください。

発表は、審査会と同様の方法で行います。

17. 普及広報

ポスター・チラシ・看板等を作成する場合は、石見銀山基金を活用して取り組む事業であることを明記し、普及広報に努めてください。

18. 補助金の返還

次のいずれかに該当する場合は、補助金の全額又は一部を返還いただきます。また、石見銀山協働会議がその程度が悪質と判断した場合は、その事実を公表する場合があります。

(1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を事業以外の他の用途に使用したとき。

(3) 事業が縮小、中止又は実施不能となったとき。

(4) 事業を申請期間内に完了できなかったとき。

(5) 事業の完了時の実績が補助金交付決定額を下回ったとき。

(6) 実績報告書を提出しなかったとき。

19. その他留意事項

- (1) 地域住民に係る事業を行う場合は、関係する「まちづくりセンター」とあらかじめ相談の上、要望書を提出してください。また、文化財保護法や建築基準法等の規制がありますので、関係機関との事前協議が必要な場合があります。
- (2) 要望書は、選考の際の審査資料となりますので、事業計画に変更が生じることのないよう、十分に検討の上、作成してください。
- (3) 調査研究を行う場合は、今までの調査研究活動の成果（業績一覧等）が分かるものを要望書に添付してください。
- (4) 要望書提出後、事業を辞退する場合は、書面による届出が必要になりますので、速やかに書面で連絡ください。
- (5) 要望書等に不備がある場合は、記載内容の修正を求めます。

＜要望書等の不備な例＞

- ① 要望書に構成員含めて3名以上の氏名と住所、連絡先が記載されていない
- ② 法人格のある場合は、法人印及び代表者印、法人格がない場合は、代表者印が要望書等に押印されていない
- ③ 要望額、収支計画の計算が間違っている
- ④ 事業期間が対象期間外等に設定している
- ⑤ 定款、会則又は規約が添付されていない
- ⑥ 定められた要望書以外の書式を使用している
- ⑦ 必要とされる見積書等が添付されていない

20. Q & A

Q1. 会員が講師となってセミナーを実施した場合の謝金は対象経費となるか？

A1. 会員への講師謝金は対象外です。外部から招へいした講師への謝金が対象です。

Q2. 営利（収入）のある事業は基金事業として実施可能なのか？

A2. イベント等の事業実施にあたり、入場料や体験料等の収入を得ることについては問題ありません。

Q3. 要望すれば間違いなく補助が受けられるか？

A3. 事業は書類審査を経て、公開審査会の会場にてプレゼンテーションを行っていただきます。その結果によっては、補助金額が減額となったり、補助対象事業とならないこともあります。また、昨年度に補助金の採択を受けていても、今年度も確実に補助金の採択が受けられるとは限りません。

Q4. なぜプレゼンテーションをしなければならないか？

A4.石見銀山基金を活用した事業の実施については、公開審査によるプレゼンテーションにおいて開かれた選定はもとより、活動報告会等を通して、一般の方に広くPRを行い、事業の意義についても理解していただきたいと考えています。

Q5. 事業開始から補助金の交付を受けるまでの間は、自己資金のみで事業を実施しなければならないのか？

A5.基本的には事業完了後に補助金の交付となりますが、自己資金に乏しく事業実施が困難な場合には、補助金交付決定額の8/10相当額までの範囲で補助金の概算払いを受けることができます。